事業コード

52610001

【1枚目】

001030101

事務事業名社会福祉一般管理事業	部名等	民生部	政策の柱	基3 健ヤ	やかで笑	顔あふれるまち	らづくり	会計一般会計				
予算書の事業名 2. 社会福祉一般管理費	課名等	社会福祉	課 政策名	2 健康で	で安心し	て暮らせる社会	€の構築	款 3. 民生費				
事業期間 開始年度 昭和30年以前 終了年度 当面継続 業務分類 6. ソフト事業	係名等	福祉保護	系② 施策名	6. 地域で	で支えあ	う福祉社会の推	進	項 1. 社会社	畐祉費			
実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名	吉崎	敢 区 分	なし				1. 社会社	冨祉総務費			
	電話番号	0765-23-1	077 基本事業名	地域福祉流	舌動支援							
◆事業概要(どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)						実	績		計画・目標			
市社会福祉全般にかかかる庶務及び基金管理					単位							
					位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)		1:										
魚津市の社会福祉事業に関する全般		① なし 対 -			-	0	0	0	0			
対		⇒			777							
\$		標			- + - +							
		3										
<平成23年度の主な活動内容>		① なし				0	0	0	0			
①事務用品の購入、事務機器・公用車の管理。 ②遺族会、傷痍軍人への補助金の交付。		活			_							
1 3 3 3 3 4 3 3 4 3 4 3 4		動 ②										
変更なし		標----			- + - +							
		3										
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)		① なし			_	0, 00	0.00	0, 00	0, 00	0.		
市社会福祉事業全般の円滑な執行		成			- + - +							
意 図	ŀ	₩ 2										
		標			- † - †							
		1 ③										
		↑成果指標为	が現段階で取得できてい	ない場合、	その取	得方法を記入						
結	۰											
果							_		_			
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか) 詳細は不明であるが、市制当初から実施していたと思われる。なお、基金事業は昭和55年頃から実施。			財 (1)国・県支出金 (2)地方債		(千円) (千円)	0	0	0				
			内(3)その他(使用料・	手数料等)	(千円)	5, 759	0	•	ū			
			訳 (4)一般財源		(千円)	0	0	0	0			
	4. +44. //) 1.0\		A. 予算(決算)額((1)~(4		(千円)	5, 759	0	0	0			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情 少子・高齢化など福祉行政を取り巻く環境は大きく変化している。	青勢の変化など)		①事務事業に携わる正 ②事務事業の年間所要		(人) (時間)	160	180	180	180	1		
J MARKET OF CHARLES AND A CONTROL OF CONTROL			B. 人件費(②×人件費		(千円)	673	757	757	757	7		
			事務事業に係る総費用	(A+B)	(千円)	6, 432	757	757	757	7		
			(参考) 人件費単価		(円億時間)	4, 205	4, 205	4, 205	4, 205	4, 2		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) この事業に関しては、特になし。			◆県内他市の実施状況		把握して調査のた		把握していない	理由の記入欄)				
マンナネトのことは、対しなし。			○ 把握している		- 四旦 リバ	- w7:1: 0 7						
			▲ 把握していな	1 1								
1			1010 C 4 .90									

部・課・係名等 コード1

02020101

政策体系上の位置付け

コード2

526001

予算科目

コード3

	工 < > 以		
1. 施策への	直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	★ 評価結果の総括と今後の方向性	
○ 直結度力		(1) 評価結果の総括	
中 ● 直結度中		① 目的妥当性 ■ 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
直結度/		② 有効性 ■ 適切 ○ 成果向上の余地あり	
<u> </u>	/	③ 効率性 ■ 適切 ○ コスト削減の余地あり	
	どにより市による実施が義務付けられている	④ 公平性 ■ 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり	
_			
民 ● 法令なる 間 ● 難) なた	どによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困とめ、市による実施が妥当	(2) 今後の事務事業の方向性 ● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施年度	
不 () 民間でも	もサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
可 ○ 市が実施	をしているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当	○ 他の事務事業と統合又は連携	
	りを達成しているので、市の関与を廃止が妥当	○ 目的見直し	
0 921-411	7 d 2 d 4 d 4 d 4 d 4 d 4 d 4 d 4 d 4 d 4	○ 事務事業のやり方改善	
根拠法令等を言		0.73778 (770-741)	
3. 目的見直し	の余地(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)		
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	★改革·改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
	戴	なし	コストの方向性
なし	<mark>説</mark> 明		
【有効性の	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	次年度	
<u> </u>		(平成24	6#±+
4. 成果回上の	余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか) 成果向上の余地なし。	年度)	維持
	成果内上の未地なし。	#	
なし	説	実施予	
, C	·明	予	
		定なし	成果の方向性
5. 連携するこ	とで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	時期	
	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。		
	=M	中・長期	
なし	明	的 (3~5	維持
		年間)	市庄 1·寸
V tot about a 22	- No. 3		
【効率性の割			
6. 事業費の削	滅の余地(仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)		
	最小の経費で執行しているので、削減の余地はない。		
なし	説		
<i>4</i> C	明	★一次評価 (課長総括評価)	
		現状のまま(又は計画どおり)継続実施	二次評価の要
7. 人件費の削	削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)		否
	工夫して事務を執行している。		
	=M		
なし	説 明		
			不要
【公平性の評価			
8. 受益機会の	適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)		
	受益者負担なし。	★二次評価(経営戦略会議評価)	
4.1	説		
なし	明		
Q 必			
J. 又重1月担	受益者負担なし。		
	~ H H M L V V 0		
平均	ii.		
3	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		

事業コード

52610002

【1枚目】

001030101

事	務 事 業 名 民生委員事業							部 名 等	民	生部	政策の柱 基3	健やかで	会計一般会計	一般会計				
予	算書の	事業名	3. 民	生委員事業	ŧ				課名等	社会	福祉課	政策名2	健康で安心	して暮らせる社会	会の構築	款 3. 民生	費	
事	業期間	開始年月	平月	成元年度以 前	終了年度	当面継続	業務分類	6. ソフト事業	係名等	福祉货	R護係②	施 策 名 6. 5	地域で支え	あう福祉社会の持	推進	項 1. 社会	福祉費	
実	施方法	O 1. 3	指定管理		2. アウトソー	ーシング 〇 3.	負担金・補助	助金 ● 4. 市直営	記入者氏名	吉崎	新敏	区 分なし				1. 社会	福祉総務費	
	70 JJ	0 11	176 6 4		2. / / / /	**/ 0 0.	, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	71 (VE)	電話番号		23-1077	基本事業名 地域	运业活動士	i di		H 42	III III 10 10 30 30	
									电动金万	0705-	23-1077	基本事業名 地以	価征活勁又:	友				
▲車	紫梆更 ()	どのトうか	重業か	事業の内	容、業務の手	順かど)								生	2績		計画・目標	
							び活動を推進	する協議会に対しての	财政的支援				単	^	C/194		HE LW	
													位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
民	生委員児	童委員		対象にして	こいるのか。※	《人や物、自然》	資源など)				民生委員児	己童委員数	Д	120	12	20 120	120	12
対象	生委員児	皇委員協議	§ 会						•	18	民生委員児	己童委員協議会数	団体	1		1 1	1	
										標								
		度の主な活 薦会の開催			合及び民生委員	員児童委員協議会	会への活動費補	#助金の交付		活	民生委員推	生 薦会開催回数	0	3	3	1 1	3	
手段*	平成24年	度の変更点	Ī.							動 2 Ⅰ	民生委員児	 記童委員協議会の活動回)数 回	96	6	32 90	95	9
な	:L									標								
					こうに変えるの)活性化を図る	^{)か)} ることができる。				① 木	目談支援件	‡数	件	1, 527. 00	1, 776. 0	1, 700. 00	1, 700. 00	1, 700. 0
意図									-	₩ 果 2 標								
										13								
~		指すすがた								↑成果指	標が現段	階で取得できていない	場合、その国	取得方法を記入		•		
の結果	生委員児	量委員の活	動が活	発になるこ	ことで、地域で	『支えあう福祉の	の推進につなか	べる 。										
♦ こ0	の事務事業	業開始のき	っかけ	(何年〈頃〉	からどのよう	なきっかけで始	まったか)				p.i	(1)国・県支出金	(千円)	7, 932	7, 93	7, 943	7, 943	7, 94
昭和2	23年の民生	生委員法										(2)地方債	(千円))	0 0	0	
											内訳	(3)その他(使用料・手数料)	0 0		
												(4)一般財源	(千円)					56
												予算(決算)額((1)~(4)の合						8, 50
								正、規制緩和、社会情				事務事業に携わる正規職		1	'	1 1	-	
氏生	安貝法を4	基本に介護	保険制度	要の単の障	善 有目亚文族:	法の改正なと社	会情勢の変化	などにより大きく変化	している。		_	事務事業の年間所要時間						80
												人件費(②×人件費単価/			,		-	3, 36
												務事業に係る総費用 (A-		-				11, 87
A	□ a-a× A)	L. 10 2 3 m	mr +n -	* B / / B / k	せった日マい	A. a. otherwise of	10	44 00 t. 10 t 20 4 \				参考)人件費単価	(円億時間	-,			4, 205	4, 20
	市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 成22年の議会から、民生委員のなり手不足の状況と民生委員児童委員協議会の組織強化についての質問が						あった		•	▶県内他市の実施状況 (把握している内容又は把握していない理由の記入欄)未調査のため不明								
十八八	44リ滅	云かり、氏	工安貝(ル はッチ个	たの仏沈 C 氏:	工安貝沉里安貝		迷心に ノいくの貝向か	ソンノに。			○ 把握している		・/こはノイトが				
												● 把握していない						

部・課・係名等 コード1 02020101

政策体系上の位置付け

コード2

526001

予算科目

コード3

1 44 4 0 7	- /la m	HI DEAL CONTROL OF THE SECOND SECTION OF THE SECOND SECOND SECTION OF THE SECOND SECTION OF THE SECOND SE		37 /m /	AL 00 -	Wat I A Was distrib	
		度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)				総括と今後の方向性	
● 直結度大		民生委員児童委員の活発な活動が地域で支えあ地域福祉の推進につながる。	(1			の総括	
大 ○ 直結度中	1	明		① E	目的妥	当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
直結度小				② 🛊	有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり	
2. 市の関与の	妥当	性(なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		③ 亥	办率性	○ 適切■ コスト削減の余地あり	
決合など	によ	り市による実施が義務付けられている		4) 1/2	公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり	
			(9			孫事業の方向性	
氏 ● 法令など 離) かた	ドコ	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困市による実施が妥当	\2				
11-2						のまま(又は計画どおり)継続実施 年度	
一 () 民間でも	サー	- ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当)終了		
□ ○ 市が実施	して	「いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当		_		事務事業と統合又は連携	
○ 既に目的	を達	を成しているので、市の関与を廃止が妥当		C) 目的	見直し	
In the ST A date 3.				•	事務	事業のやり方改善	
根拠法令等を訂	入		L				
3. 目的見直し	の余	地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)					
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	★改	7革・改	/ 善宏	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
	⇒м		7, 9,	1		県内の民生委員児童委員協議会の事務局の状況を調査する。	コストの方向性
なし	説明					,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	ロハトの方向は
	91						
7				Yhr F	年度		
【有効性の	評值	曲】			中及 成24		
4. 成果向上の	余地	(成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)		年月			削減
		成果向上の余地なし。		'~	~/		
	説		実				
なし	明		施予				
			定			魚津市の民生委員児童委員協議会や委託先を予定している魚津市社会福祉協議会	成果の方向性
- Marine 3			時			※ 1 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	成未の万円性
5. 連携するこ		、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	期				
		連携する事務事業はない。		中・	長期		
+ ~1	説				的		
なし	明				~ 5		維持
				年間	間)		
【効率性の評	福 】						
■777 7 1— 101	.,	余地(仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)					
0. 尹未賃の削削		最小限の事務費なので、削減できない。					
		取小阪の事務負なので、削減できない。					
なし	説						
	明					長総括評価)	
			改	マ革・改	を書する	ごおり	二次評価の要
7. 人件費の肖	減の	り余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)					否
		民生委員児童委員協議会の事務局を社会福祉協議会に委託することで、人件費を削減できる可能性がある。					
	2 4						
あり	説明						
	71						不要
•							
【公平性の評価							
8. 受益機会の		化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)					
		受益者負担を伴うものでない。	*=	次評値	価(経	営戦略会議評価)	
4	説						
なし	明						
0 巫光李启和	D.⇒	正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)					
3. 文量有貝担		正化の宗地 (県内他市と比較し、適正な水準か) 受益者負担を伴うものでない。					
		メルゴ 光 ご こ に ア フ ひ く な い 。					
平均	説						
T 203	明						

事業コード

52610003

【1枚目】

001030101

_						1								
	事務事業名 地域福祉活動コーディネーター配置事業	部 名 等		民生部		政策の柱	基3 健·	やかで笑	かで笑顔あふれるまちづくり 会計 一般会計					
	予 算 書 の 事 業 名 4. 地域福祉活動コーディネーター配置事業	課 名 等		社会福祉課	:	政策名	2 健康	で安心し	て暮らせる社会	会の構築	款 3. 民生	ŧ		
	事業期間 開始年度 平成12年度 終了年度 当面継続 業務分類 4.負担金・補助金	係 名 等		福祉保護係②	2)	施策名	6. 地域	で支えあ	う福祉社会の推	進進	項 1. 社会社	富祉費		
	実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	記入者氏名		吉崎 敏		区 分	なし				1. 社会社	冨祉総務費		
		電話番号		0765-23-107	7	基本事業名	地域福祉	活動支援	2					
*	事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)								実	績		計画・目標		
	」域福祉活動グループを先導し、地域における総合的なサービス提供をコーディネートする福祉の総合専門職 議会に補助金を支給する。	として地域福祉	祉活動	助コーディネ-	ーターを配	2置する魚津	市社会福	祉 単 位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
الماد	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市社会福祉協議会			① 社会福福 	业協議会数 			団 体 数	1		1 1	1		
対象			推	2 1 2 1 3				- +						
	< 平成23年度の主な活動内容> 魚津市社会福祉協議会から提出される地域福祉活動コーディネーター配置事業計画書及び補助金交付申請の して、補助金を交付する。	の内容を精査	担重	① 補助金額 ① 補助金額 	額 			円	1, 520, 000	1, 520, 00	1, 520, 000	1, 520, 000	1, 520, 0	
段	* 平成24年度の変更点 なし		11	3				-						
意				【① 地域福花 【② 地域福花 【】 ②	祉活動コー 	-ディネータ 	一配置数 	. A	1.00	1.0	1.00	1.00	1. (
図			指標	[] [] []										
	<施策の目指すすがた> 地域福祉の増進を図る目的で設立されている社会福祉協議会の活動が促進されれば、地域で支えあう福祉者 による。	社会が推進さ	1	成果指標が残	見段階で取	得できていフ	ない場合、	、その取	2得方法を記入					
	この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)	<u> </u>			B#	県支出金		(千円)	0		0 0			
*	成12年度から実施				源 (2)地方	他(使用料·3	E数料等)	(千円)	0		0 0	0		
					訳 (4)一船	対源	3011117	(千円)	1, 520		-	1, 520	1, 52	
					A. 予算(決	·算)額((1)~(4)		(千円)	1, 520	1, 52	,	1, 520	1, 52	
	·開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢 :業開始から平成14年度まで県から補助金が交付されていた。	の変化など)				美に携わる正 # 0 年間ご		(人)	1		1 1	1		
肀	未開始から平成14年度まで泉から柵助並か文刊されていた。				0	業の年間所要 (②×人件費)		(時間)	40 168		60 40 68 168	40 168	10	
						に係る総費用		(千円)	1, 688			1, 688	1, 68	
						人件費単価	(/	(円億時間)	4, 205			4, 205	4, 20	
	市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)になし					市の実施状況	未		ている内容又は ため把握してな		ハ理由の記入欄)			
						握している	-							
1					_ 1E	!握していな								

政策体系上の位置付け

526001

予算科目

02020101

L +	1 바 기 섯 그	T-67	н I IIII I	_
1.	施策への	直結り	変(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	*
	● 直結度:	大	地域福祉の増進を図る目的で設立されている社会福祉協議会の体制強化は、地域で支えあう福祉社会が推	(
大	○ 直結度	†	説。 進に大きく結びつく。	
	直結度		III III	
9			性(なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
۷.				
	○ 法令な	2100	より市による実施が義務付けられている 	
民			にる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困	(
間	単 難) な	ため、	市による実施が妥当	
不	○ 民間で	もサー	- ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	
可	○ 市が実	施して	ているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当	
			産成しているので、市の関与を廃止が妥当	
	O MICH	1) ~ 1	上版しているので、中の例子を発血が安日	
根	拠法令等を	記入		
3.	目的見直し	,の余	は他(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
			現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	★ ij
		説		
	なし	明		
7	有効性の	> =\tau \	or I	
_	14771	10.1		
4.	成果问上()余地	! (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
			現在、市は補助金の交付事務のみなので、社会福祉協議会と事業内容等を協議し連携していくことで地域福祉 活動の充実が見込まれる。	
	+ 11	説	占 期の元夫が光込まれる。	実
	あり	明		施予
				定
5	油地する?	トゥ	・ 、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	時
υ.	(土)75 7 W		社会福祉協議会に交付している専門員等の配置補助金の統合等や社会福祉協議会の補助金の使途の裁量拡大を	期
			図ることにより、地域福祉の実情に合った事業展開が図れる可能性がある。	
	あり	説		
	0,7	明		
[効率性の記	平価】		
6.	事業費の削	減の	- 余地(仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
			社会福祉協議会の人件費に充てられており、削減の余地は極めて少ない。	_
	なし	説明		
		1973		*-
				2
7.	人件費の	削減の	か余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
			社会福祉協議会への補助金の交付事務を統合すれば、若干であるが事務時間を減らすことで人件費が削減でき	
		説	ర ం	
	あり	明		
T /	ਹੋ ਘਿ ਨ ≐ਜ	/m: 1		
	や平性の評			
8.	受益機会0)適正	化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
			受益者負担を伴うものでない。	*:
	4. 1	説		
	なし	明		
0	四米本4+	E O D	(エルの会社(風内的古人比較) 海エカナ進む)	
9.	文 盆 石 貝 打	ュリノ道	正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)	
			受益者負担を伴うものでない。	
	平均	説		
	一利	明		

評価結果の	総括と今後の方向性	
評価結果	り総括	
 目的妥 	6性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切 ● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり	
今後の事	务事業の方向性	
〇 現状	のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度	
〇 終了	○ 廃止 ○ 休止	
● 他の	事務事業と統合又は連携	
○目的	見直し	
事務	事業のやり方改善	
革·改善案	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		コストの方向性
次年度 (平成24 年度)		削減
	前助金の統合等により、社会福祉協議会の補助金の使途の拡大を図る。	成果の方向性
	① 目的妥当 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性) 今後の現終了 ● 自 所務	② 有効性 ○ 適切 ● 成果向上の余地あり ③ 効率性 ○ 適切 ● コスト削減の余地あり ④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり ・ 今後の事務事業の方向性 ○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度 ○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止 ● 他の事務事業と統合又は連携 ○ 目的見直し ● 事務事業のやり方改善 本・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか) 社会福祉協議会と意見交換会を実施し、事業内容の点検と補助金の見直しを検討する。 次年度 (平成24

★ 一次評価(課長総括評価)	
改革・改善案どおり	二次評価の 否
	不要
★ 二次評価(経営戦略会議評価)	

事 業 コード 52610004

【1枚目】

001030101

事務事業名 福祉活動専門員設置事業	部 名 等 民生音	政策の柱基3 健	やかで笑	顔あふれるまち	らづくり	会計一般会計	,			
予算書の事業名 5. 福祉活動専門員設置事業	課 名 等 社会福祉	政策名2健康	で安心し	て暮らせる社会	会の構築	築 款 3. 民生費				
事業期間 開始年度 平成13年度以 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金	係 名 等 福祉保護	孫② 施策名6. 地域	らる福祉社会の推	進進	項 1. 社会社	福祉費				
実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	記入者氏名	敏 区 分なし				1. 社会福祉総務費				
	電話番号 0765-23-	基本事業名 地域福祉	活動支援	2						
▲古米4年前(18のしてわ古米)、古米のわた、米なので振わり)				ctz	· Grie		1 = D#			
◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 地域福祉活動の推進を担う地域活動専門員を配置する魚津市社会福祉協議会に補助金を支給する。			124	美	績		計画・目標			
			位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市社会福祉協議会		福祉協議会数	団体	1	1	1	1			
淑洋巾社芸価値協議芸	対 		数_							
象	指 2									
	標		-							
<平成23年度の主な活動内容>										
魚津市社会福祉協議会から提出される福祉活動専門員配置事業計画書及び補助金交付申請の内容を精査して	・ は 助会 た ・① 補助	金額	円	1, 560, 000	1, 560, 000	1, 560, 000	1, 560, 000	1, 560, 00		
<mark>・ 交付する。</mark>	活		-			† i				
段 *平成24年度の変更点	指揮		_							
なし and a second a seco	3									
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	+++	江弘本明县 四黑料		1.00	1.00	1 00	1.00	1.0		
社会福祉協議会における地域福祉活動の促進		活動専門員配置数 ------------		1.00	1.00	1.00	1.00	1.0		
意図	果! 									
	標		- +							
	(3)									
そ <施策の目指すすがた>		が現段階で取得できていない場合	、その取	得方法を記入						
の 地域福祉の増進を図る目的で設立されている社会福祉協議会の活動が促進されれば、地域で支えあう福祉社 結 れる。	1会が推進さ									
果										
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか) 平成13年度以前		財 源 (1)国・県支出金 (2)地方債	(千円)	0			0			
T W T T T C O TO		源 (3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0		-	0			
		(4)一般財源	(千円)	1, 560			1, 560	1, 56		
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	1, 560	1, 560	1, 560	1, 560	1, 56		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢	の変化など)	①事務事業に携わる正規職員数		1			1			
高齢化の進展、要介護認定者及び認知症高齢者等の増加により、地域による見守りが必要になる。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20			20	2		
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	84			84	8		
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1, 644			1, 644	1, 64		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		(参考) 人件費単価 ◆県内他市の実施状況		4,205 ている内容又は			4, 205	4, 20		
▼ 市民で破去などからの安全・息見(担当者の私見ではなく、夫婦に育せられた息見・負同などを記入) なし				ため把握してな		全田ツ北八側)				
		○把握している		,_,	-					
		● 把握していな								

部・課・係名等 コード1 02020101

政策体系上の位置付け コード2

政策の柱基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり

526001

予算科目

会計 一般会計

<u> </u>	1112 71	<u>т</u> о,	FI IIII I
1.	施策への	直結月	度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)
	● 直結度ス	大	地域福祉の増進を図る目的で設立されている社会福祉協議会の体制強化は、地域で支えあう福祉社会が推
大	○ 直結度□	Þ	<mark>説</mark> 進に大きく結びつく。 明
	○ 直結度/	<u> </u>	21
2.	市の関与の	(妥当	性(なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
	() 法令なる	どによ	り市による実施が義務付けられている
民盟			る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困市による実施が妥当
間不			
丁可	0		- ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
			いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
	○ 既に目	りを追	彦成しているので、市の関与を廃止が妥当
根	拠法令等を言	記入	
3.	目的見直し	の余	地(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)
			現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。
	なし	説明	
ľ	有効性の)評(#】
_	14771		叫 ↓ (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)
ч.	水木門工	//\AL	現在、市は補助金の交付事務のみなので、社会福祉協議会と事業内容等を協議し連携していくことで地域福祉
	あり	説明	がは、 川は市場並の入門学売ののかなり C、 は玄田位 励政会と学来できる。 の
5.	連携するこ	とで	、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)
	あり	説明	社会福祉協議会に交付している専門員等の配置補助金の統合等や社会福祉協議会の補助金の使途の裁量拡大を 図ることにより、地域福祉の実情に合った事業展開が図れる可能性がある。
[7	効率性の許	平価】	
			全地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
			社会福祉協議会の人件費に充てられており、削減の余地は極めて少ない。
	なし	説明	
7.	人件費の	削減の	D余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
			社会福祉協議会への補助金の交付事務を統合すれば、若干であるが事務時間を減らすことで人件費が削減でき
	あり	説明	న .
	や 平性の評価		
8.	受益機会の		化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)
			受益者負担を伴うものでない。
	なし	説明	
9.	受益者負担	の適	正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)
<u> </u>	>< m = ><1-	- 745	受益者負担を伴うものでない。
	平均	説明	
		-	

*	評価結果の	総括と今後の方向性	
(1)	評価結界	その総括	
	 目的妥 	当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
	② 有効性	○ 適切 ● 成果向上の余地あり	
	③ 効率性	○ 適切 ● コスト削減の余地あり	
	④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)	今後の事	事務事業の方向性	
	○ 現‡	そのまま(又は計画どおり)継続実施 年度	
	○ 終]	0 01	
)事務事業と統合又は連携 - ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	0	り見直し	
	事務	§事業のやり方改善	
★ 改	革・改善案	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		社会福祉協議会と意見交換会を実施し、事業内容の点検と補助金の見直しを検討する。	コストの方向性
		7 0 0	
	VA- ATT DES		
	次年度 (平成24		
	年度)		削減
実施			
予定		補助金の統合等により、社会福祉協議会の補助金の使涂の拡大を図る。	ber - feet bl
止 時		補助金の統合等により、任芸価化協議会の補助金の使達の拡大を図る。	成果の方向性
期			
	中·長期		
	的		
	(3~5 年間)		向上
	1 1637		
		具長総括評価)	
改	革·改善案	<u></u>	二次評価の要
			否

事 業 コード 52610006

事務事業名 ボランティアコーディネーター配置事業

【1枚目】

001030101

予 算	予 算 書 の 事 業 名 6. ボランティア活動支援事業							課名等 社会福祉課 政策名2 健康で					で安心	して暮らせる社会	会の構築	款 3. 民生費				
事業其	期間	開始年度	平成6年度	終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金·補助金	係名等		福祉保護係	.2	施策名	6. 地域	で支える	あう福祉社会の	推進	項	1. 社会福	·····································	
実施フ	5法 (〇 1. 指:	定管理者代行() 2. アウトソ	ーシング 3	. 負担金・補」	助金 〇 4. 市直営	記入者氏名		吉崎 敏	 !	区分	なし			-	E	1. 社会福	祉総務費	
,,,,,,,	v 12	0 1	,CB-111111	J =		. >1,1—311	<u> </u>	電話番号		0765-23-10		l	3 地域福祉	活動支	·····································				112110 755 50	
								西田田グ		0700 20 10	.,,	# TT 7 X	- 12-3x IB II	./13/1	,x		ļ			
◆事業概	要 (どの	のような事	業か。事業の内	羽容、業務の手	:順など)										身	ミ績			計画・目標	
ボランテ 補助金を			、相談助言、需	需要調整、情報	の提供等及び関	関係機関・団体	との連絡調整等を行うボ	ランティアコ	ーデ	ィネーターを	配置する	5魚津市社会	福祉協議会	単位	22年度	23年度	:	24年度	25年度	26年度
		業は、誰、 証 証 に 証 に に に に に に に に に に に に に に に	何を対象にし	ているのか。※	※人や物、自然	資源など)				① 社会福	証協議会	è数		団体	1		1	1	1	
対									- 1	付 ⊢−−− 象「②				数		+				
象									- j	聚 □ ②				↓ _	 	 	_			
										3										
魚津市	市社会福	の主な活動 強協議会な を交付する	から提出される	ボランティアコ	コーディネータ	一配置事業計画	画書及び補助金交付申請の	の内容を精査	ì	·① 補助金 ·	·額 			円	2, 706, 000	2, 706, 0	00	2, 706, 000	2, 706, 000	2, 706, 00
手 段 *平 _E	戊24年度	の変更点							→ ‡	助 [② 旨]										
なし									Į.	票 ---- 3				- -						
			て、対象をどの。 るボランティア		か)					① 福祉活	動専門員	配置数		人	1.00	1.	00	1. 00	1. 00	1. (
意									- 13	戊┗━━━ 果!の				- † -	 	+	- + - :			
図									- j	^長 2 _旨						ļ	_			
										i ③										
~		すすがた>							1	成果指標が	現段階で	取得できてい	いない場合	、そのI	取得方法を記入					
の 結 れる。 果		進を図る目	目的で設立され [、]	ている社会福祉	业協議会の活動	が促進されれに	ば、地域で支えあう福祉 ネ	社会が推進さ												
			かけ(何年〈頃〉								H# 1-77	国・県支出金		(千円)	()	0	0	0	
			福祉協議会を対 ティア活動コー				、それをきっかけに県内	全市町村にボ	ラン	ティア活動も	(原 (2)2			(千円)			0	0	0	
											訳 ——	の他(使用料	• 手数料等)	(千円)			0	0 700	0.700	0.7/
											, -,	一般財源 i(決算)額((1)~	(4) @ A \$L)	(千円)				2, 706 2, 706	2, 706 2, 706	2, 70
▲問払時	出口(名)	の主教主業	た町り巻ノ環境	その亦ルレ ム	- 公子相 される語	音音亦ル (注語	正、規制緩和、社会情勢	の亦ルかじ)				事業に携わる			2, 700	2, 1	1	2, 700	2, 700	2, 70
							ィアが必要になる。	の及旧なこ)				事業の年間別		(時間)	40)	40	40	40	
H 23. 3. 1	1の東日	本大震災	こよりボランテ	ィアの重要性が	が再認識された							事業の午间だ :費(②×人件					68	168	168	16
												業に係る総費		(千円)				2, 874	2, 874	2, 8
) 人件費単位		(円金時間				4, 205	4, 205	4, 20
◆市民や	議会など	どからの要	望・意見(担当	4者の私見では	なく、実際に書	子せられた意見	・質問などを記入)				◆県内	他市の実施な	犬況	(把握し	ている内容又は	把握していな	い理由	の記入欄)		·
なし											0	把握してい		卡調査の	ため把握してな	:l\.				
												把握してい	な							

部・課・係名等 コード1 02020101

民生部

部 名 等

政策体系上の位置付け コード2

政策の柱基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり

526001

予算科目 会計 一般会計

【日的巫当性の誣価】

【日印及日	エツ	6十1川】								
1. 施策への	直結	度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	7	*	評価結果の	り総括と	今後の方向性	Ė		
直結度:	大	地域福祉の増進を図る目的で設立されている社会福祉協議会の体制強化は、地域で支えあう福祉社会が推		(1)	評価結り	果の総括	i			
大 () 直結度	中	説 進に大きく結びつく。 明		ſ	 目的妥 	当性	● 適切	○ 目的層	廃止又は再設	定の余地あり
○ 直結度		벳		-	② 有効性	‡	○適切	_	句上の余地あ	
		性(なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		- 1	③ 効率性		〇適切		ト削減の余地	
		り市による実施が義務付けられている		- 1	④		●適切		を 負担の適正	
0				L			の方向性	○ 又皿1	月月1507週正月	しい水地のツ
	どに。 ため	こる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困市による実施が妥当		(2)				e to to \ Abb Add		
[H]				Г			(又は計画と		三 美施	
I = T		- ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当		L	○ 終 ·			○ 休止		
O 11177-50		こいるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			•		業と統合又は	4.理伤		
○ 既に目	的を調	を成しているので、市の関与を廃止が妥当			_	的見直し				
根拠法令等を	記入		L		● 事	労事業の	やり方改善			
3. 目的見直し	_の余	地(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)								
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	,	★ 改3	革•改姜宏	(11)	どのような	改革・改善	を どういう	手段で行うか
	34		ľ	7 92	T 900%		祉協議会と意			
なし	説明					する。				
【有効性の	ン⇒亚人	II.			次年度					
					(平成24	ŀ				
4. 放朱미上0	ソ余理	(成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)現在、市は補助金の交付事務のみなので、社会福祉協議会と事業内容等を協議し連携していくことで地域福祉			年度)					
		近代、川は徳明並の文刊事務のかなので、社会価値励議会と事業内合等を励議し建榜していてことで地域価値活動の充実が見込まれる。		生						
あり	説			実施						
	明			予定						
				定時		補助金	の統合等によ	り、社会福	祉協議会の補	助金の使途の
5. 連携するこ	ことて	、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)		期						
		社会福祉協議会に交付している専門員等の配置補助金の統合等や社会福祉協議会の補助金の使途の裁量拡大を			d = #0					
	説	図ることにより、地域福祉の実情に合った事業展開が図れる可能性がある。			中·長期 的					
あり	明				$(3 \sim 5)$					
					年間)					
【効率性の記	平価 】									
		余地(仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)								
0. TAX	10000	社会福祉協議会の人件費に充てられており、削減の余地は極めて少ない。	L			1				
		EXIBIE DIMENSI CONTROL OF THE CONTRO								
なし	説明				d_ ⇒Ti /m² /⇒	田巨松村	⇒π /m²\			
	-51		,		火評価 (記		計1四)			
- 1 /rl. 244 -	Mari V	s A Id. (A s #Zenkuu + + +) d. b. (d. b.) - 2 and d. b. (d. b.) 2 and 1 2 and		ųχ.	革·改善案	このツ				
7. 人件費の	削減	の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)								
		社会福祉協議会への補助金の交付事務を統合すれば、若干であるが事務時間を減らすことで人件費が削減できる。								
あり	説									
	明									
【公平性の評	価】									
8. 受益機会の	の適正	化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)								
		受益者負担を伴うものでない。	7	★ 二}	欠評価 (糸	圣営戦略	会議評価)			
4-1	説									
なし	明									
9. 受益者負担	旦の流	正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)								
. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	- 78	受益者負担を伴うものでない。								
	=M									
平均	説明									
1										

	@ +# U	0 **	■ → 田力 L の ∧ は →		+		
	②有効性		●成果向上の余地あり				
	③ 効率性	0	● コスト削減の余地あり				
١.	④ 公平性		○ 受益者負担の適正化の	余地あり			
(2		事務事業の方向性					
		犬のまま(又は計画ど		年	度		
			〇 休止				
	•)事務事業と統合又は	. 連携				
	_	り見直し 8事業のやり方改善					
	争办	争来のでり万以音					
_ L 7/-	士 北羊安	(no kotata	た甘 お茶ナ バミハミエの	マイミム)		-711	
★以	平,以告条		<mark>女革・改善を、どういう手段</mark> 見交換会を実施し、事業内?				成果の方向性 トの方向性
		する。	元人民女と大心し、デネドル	**********	福助並の光直しと探討		トの方向性
	次年度						
	(平成24						Mari Smith
	年度)						削減
実							
施							
予定		補助金の統合等によ	り、社会福祉協議会の補助会	かの使徐の:	拡大を図る。	战里	:の方向性
時		1111251 1112 05 198 12 13 12 01	7 (12 M 12 10 12 10 10 10 10 10	200 (2020)	MAY CEL 0	ルス木	ツカ門玉
期							
	中・長期						
	的 (3~5						向上
	年間)						1-1-1
<u> </u>						1	
* -	次評価 (調	果長総括評価)					
改	革·改善案	どおり					二次評価の要
							否
							7 m
							不要
						ļ	
*=	次評価 (経	経営戦略会議評価)					

事 業 コード 52612007

【1枚目】

001030101

事務事業名 地域総合福祉推進事業	部 名 等		民生部		政策の柱基	3 健	やかで笑	顔あふれるまち	づくり	会計一般会計			
予算書の事業名 7. 地域総合福祉推進事業	課名等		社会福祉課	Ŗ	政策名2	健康	で安心し	て暮らせる社会	の構築	款 3. 民生費	₹		
事業期間 開始年度 平成元年度 終了年度 当面継続 業務分類 4.負担金・補助金	金 係 名 等		福祉保護係	2	施策名6	. 地域	で支えあ	う福祉社会の推	進	項 1. 社会初	逼祉費		
実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	記入者氏名		吉崎 敏		区 分な	L				1. 社会礼	富祉総務費		
	電話番号		0765-23-10	77	基本事業名 地	域福祉	活動支援			<u> </u>			
A strail for the (19 or 1 % b. strail b.)									/who		al =		
◆事業概要(どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)・地区の社会福祉協議会が行う地域活動調整連絡会開催事業、生活支援事業、ケアネット活動への補助金の	の交付(交付先:	魚津市	5社会福祉協	議会)			224	実	續	 	計画・目標		
・地域総合福祉ケアネットセンターを運営する社会福祉協議会への補助金の交付。							単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)			(1) 社会福	祉協議会数			団体	1	1	1	1		
魚津市社会福祉協議会			† 				数_			ļ i			
対象		→ 指	1 2										
		桐	F				- + - +			 			
			ı ③ I										
< 平成23年度の主な活動内容> 魚津市社会福祉協議会から提出される地域総合福祉推進事業計画書及び補助金交付申請の内容を精査し	て 補助全をな		□ 補助金	額			円	3, 950, 000	3, 950, 000	3, 950, 000	3, 950, 000	3, 950, 00	
がする。 より、これには、一般には、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	, C、 用助业と又	72	<u> </u>				- + - +						
B		31	2										
なし and a second a second and a second and a second a seco		付	 3										
(= 0 + 10 + 10 + 10 + 10 + 10 + 10 + 10			ı										
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 社会福祉協議会における地域福祉活動の促進			① ケアネ	ット型実施	地区数		地区	13.00	13. 00	13.00	13. 00	13. 0	
意		1 /2	₹∟ ₹!				- + - +			 			
		- 指	(2) (4)				_						
		100	3										
マ < 施策の目指すすがた>		1	成果指標が到	見段階で取る	具できていか	い場合	その取	得方法を記入					
の 地域福祉の増進を図る目的で設立されている社会福祉協議会の活動が促進されれば、地域で支えあう福	証社会が推進さ		AND THE DAY	2012/18 (142)	,	. "Д		1000 124 2 1120 4					
<mark>結</mark> れる。 <mark>果</mark>													
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)				(1)国・	県支出金		(千円)	0	(0	0		
平成元年から県補助事業としてスタートした。				源 (2)地方			(千円)	0	(0	0		
				言尺 -	也(使用料・手	数料等)	(千円)	0	(-	0		
				(4)一般		. 0 21)	(千円)	3, 950	3, 950 3, 950		3, 950 3, 950	3, 95	
●開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情報	唐熱の恋ルか ど)				算)額((1)~(4)の に携わる正規		(千円)	3, 950	3, 950	3, 950	3, 950	3, 9	
高齢化の進展、要介護認定者及び認知症高齢者等の増加により、地域による見守りが必要になる。	旧分の交 旧なこ)				を の年間所要		(時間)	20	20	20	20		
				0	(②×人件費単		(千円)	84	84		84		
				事務事業に	係る総費用	(A+B)	(千円)	4, 034	4, 034	4, 034	4, 034	4, 00	
					、件費単価		(円金時間)	4, 205	4, 205		4, 205	4, 20	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市	5の実施状況			いる内容又は		理由の記入欄)			
14 U				〇 把:	握している	→	・响重切り	この化産してなり	٠.٥				
				●把	握していな								
				- L)		1							

部・課・係名等 コード1 02020101

政策体系上の位置付け コード2

526001

予算科目

【目り女子生生の計画】					
1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	*	評価結果の	の総括と今	後の方向性	
● 直結度大 地域福祉の増進を図る目的で設立されている社会福祉協議会の体制強化は、地域で支えあう福祉社会が推	(1) 評価結	果の総括		
		 目的多 	妥当性	適切	● 目的廃」
○直結度小		② 有効性	ŧ	適切	● 成果向」
2. 市の関与の妥当性(なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		③ 効率性	ŧ	● 適切	○ コスト前
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている		④ 公平性	ŧ	● 適切	○ 受益者負
民 ● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困	(2) 今後の	事務事業の	方向性	
間 ♥ 難) なため、市による実施が妥当		○ 現料	伏のまま ((又は計画と	[おり] 継続実
▼ ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当		○ 終 ⁻	7 C	廃止	〇 休止
可 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当		● 他(の事務事業	きと統合又は	は連携
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当		● 目自	的見直し		
根拠法令等を記入		事務	務事業のや	り方改善	
3. 目的見直しの余地(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)					
対象の追加:地区社会福祉協議会 ケアネット型の事業の実施主体が地区社会福祉協議会で補助金の交付先が魚津市社会福祉協議会であるが、補 助金の交付先を直接、事業を実施している地区社会福祉福祉協議会に交付する。	★改				<mark>改革・改善を、</mark> 見交換会を実
【有効性の評価】		次年度 (平成24	,		
4. 成果向上の余地(成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)		年度)	ŧ		
現在、市は補助金の交付事務のみなので、社会福祉協議会と事業内容等を協議し連携していくことで地域福祉 活動の充実が見込まれる。 説	実	1 2			
あり <mark>朗</mark>	施予定		幼曲への	公人堂 IF F	0、社会福祉協
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	時		州切立の	がロサにみ	八、江云田山跡
社会福祉協議会に交付している専門員等の配置補助金の統合等や社会福祉協議会の補助金の使途の裁量拡大を 図ることにより、地域福祉の実情に合った事業展開が図れる可能性がある。	期	中·長期 的 (3~5 年間)			
【効率性の評価】					
6. 事業費の削減の余地(仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)					
削減の余地は極めて少ない。					
なし 説					
H		·次評価(記		価)	
	改	(革·改善案	どおり		
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)					
補助金の交付事務のみであり、人件費の削減はできない。					
なし <mark>説</mark> 明					
【公平性の評価】					
8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)					
受益者負担を伴うものでない。	*=	次評価(約	経営戦略会	議評価)	
なし 説					
l l l l l l l l l l l l l l l l l l l					
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)					
受益者負担を伴うものでない。					
平均					
l High High High High High High High High					

*	評価結果の	総括と	今後の方向性								
(1)	評価結果	見の総括									
	 目的妥 	·当性	○ 適切	● 目的廃」	上又は再設定の	余地あり					
	② 有効性		適切	● 成果向.	上の余地あり						
	③ 効率性		● 適切	○コスト	削減の余地あり						
	④ 公平性		● 適切	受益者	負担の適正化のタ	余地あり					
(2)	今後の事	務事業	の方向性								
	○ 現状	やのまま	(又は計画ど	おり)継続事	ミ施	年	F度				
				○ 休止							
	•		業と統合又は	連携							
	•	り見直し									
	● 事務	8事業の	やり方改善								
★改	革·改善案				、どういう手段				6 10 5 1		成果の方向性
		社会福祉する。	祉協議会と意	見交換会を実	施し、事業内容	ぎの点検と	補助金	の見直し	を検討	コス	トの方向性
		, 00									
	次年度										
	(平成24										
	年度)										維持
実											
施											
子		A Inda	n det A feter - 1 in	11 0 12 1 1 14	a A india A wa	Hand on Life I	Lama				
定時		補助金0	の統合等により	、社会福祉協	議会の補助金の	使途の拡大	大を図る	00	ļ	成果	やの方向性
期											
	中・長期										
	的										
	(3~5 年間)										向上
	次評価(課		評価)								T
改.	革·改善案	とおり									二次評価の
											否
											不要
											1.2
★ 二	次評価(経	営戦略:	会議評価)								
i											
ĺ											